

政策企画部

平成30年度 重点目標

- 1 第二次上田市総合計画と上田市版総合戦略の着実な実現
- 2 移住・定住の推進による活力ある都市づくり
- 3 文化芸術やスポーツを生かした魅力ある都市づくりの推進
- 4 選ばれる都市を目指した情報発信とシティプロモーションの戦略的な展開
- 5 サントミュージゼを拠点とした文化創造都市実現に向けての「育成・市民協働・鑑賞」事業の推進

重点目標	第二次上田市総合計画と上田市版総合戦略の着実な実現		部局名	政策企画部	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第2節 交流・連携促進による地域の活性化	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略2 結婚・子育てしたい戦略 施策体系③ 未来に繋がる特色ある教育の推進 戦略4 ひと・地域の輝き戦略 施策体系⑤ まちとまち、人と人を繋ぐ広域連携促進			
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1)住みたい住みたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立 ウ 広域連携の推進 (2)支える財政基盤の改革 ア 歳入の確保					
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の県外流出をくいとめるため、「信州上田学」と公立大学法人長野大学を核として、市内の高等教育機関と連携した学園都市づくりを進める必要がある。 ・上田市まち・ひと・しごと創生の実現を目指し、実効性ある総合戦略の各施策を推進し、総合戦略推進協議会の評価・検証のPDCAサイクルを確立し、戦略の必要な見直しを行う。 ・第2次定住自立圏共生ビジョンの施策管理の必要がある。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・上田再構築を図るため、再構築プランの実現を推進し、市民一人ひとりが誇りと愛着を持ち、安全で安心して暮らせる上田市を目指す。 ・市内4大学等の連携によるまちなかキャンパス事業の充実により、地域に開かれた大学をめざし、まちなかににぎわいを創出する。 ・他の自治体との地域間連携や他部局との政策間連携を進め、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策展開から人口の社会増を伸ばし、自然減に歯止めをかける。 ・上田地域定住自立圏域全体の魅力創出、住民満足度の向上を図り、定住人口の確保及び交流人口の増加に繋げる。 					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○「上田再構築プラン」の推進 (1)優先課題の具体化・実現に向けた庁内調整 (2)上田地域の歴史と文化・遺産・偉人を再考し「信州上田学」の導入推進	(1)通年 (2)通年	(1)庁内調整・推進への連携 (2)構想の具体化（素材の収集・整理）	(1)優先課題の具体化・実現に向け庁内関係課と協議を継続中 (2)信州上田学を通して、地域に対する愛着や誇りを醸成するための手法について検討	(1)・中小企業資金繰り支援・奨学金助成制度等の検討調整・方向付け、政策研究センターの具体化・信州上田学の基本3事業の協議・設計 (2)ライフステージ（幼・保、小中高、市民）毎の信州上田学、長野大学での信州学・信州上田学の教養課程での講座、上田未来会議の3事業の展開による設計完了。	
②	○公立大学法人長野大学を核とした学園都市づくりの推進 (1)（仮称）学園都市構想を策定し、4大学等と地域等多様な主体との連携をさらに進める。 まちなかキャンパス事業の充実を図る。 (2)公立大学法人評価委員会による長野大学の業務実績評価の実施 (3)学部学科再編構想を策定する長野大学との連携	(1)通年 (2)9月 (3)通年	(1)構想策定 市民講座参加者数1,000人（前年度比3%増） (2)9月議会へ評価報告 (3)構想策定にあたっての各種調整	(1)毎月の大学連携会議において課題を確認した。 まちなかキャンパス市民講座参加者数194人：4講座 (2)評価委員会による長野大学の平成29年度業務実績評価を行い、評価結果を9月市議会へ報告。指摘事項について大学に改善を要請 (3)大学法人の経営審議会委員に政策企画部長が就任したほか、担当レベルの定例会議を設置した。学部学科等構想についてヒアリングを行った。	(1)学園都市構想事務レベルでの検討にとどまった。まちなかキャンパスでの4大学による市民講座数は20講座（△3講座）。高校生の利用が増加傾向。 (2)大学から評価委員会指摘事項の対応を報告させ、公立大学法人評価のPDCAサイクルを構築 (3)大学の学部・学科再編及び大学院の設置構想の具体化を促進、議会全員協議会に報告。閉庁する国の施設を活用し理工系学部の礎として設置する「（仮称）千曲川流域環境・水産研究所」の取得協議を関係機関と進めた。	
③	○上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進による地方創生の取組 (1)平成29年度に実施した地方創生推進交付金、地方創生整備推進交付金、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の事業評価・検証の実施 (2)平成30年度地方創生推進交付金の新規事業申請、地域再生計画の採択に向けた認定申請への取組 (3)企業版ふるさと納税の寄附額の確保に向けた周知活動、セールスの実施	(1)5月 (2)4月 (3)通年	(1)上田市総合戦略推進協議会を開催し、事業効果を検証し次年度の施策展開へ反映、国への報告 (2)交付金事業 1事業 地域再生計画 1計画 (3)企業版ふるさと寄附金 10万円以上の確保	(1)事業担当課の出席のもと、上田市総合戦略推進協議会を5月に開催し、事業評価・検証を実施。制度要綱に基づく事業実施報告を9月に国へ提出 (2)地域再生計画新規1計画の認定、H30年度地方創生推進交付金（新規1事業、継続4事業）の交付決定。 (3)企業版ふるさと寄附金 1企業を確保	(1)外部有識者からの意見、市議会決算特別委員会からの意見等も踏まえた修正・改善内容について、事業担当課による今後の事業展開として整理し、HPで公表（11月）上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間評価を実施（11～2月）、推進協議会へ報告（3月） (2)H30年度地方創生推進交付金（新規1事業、継続4事業）の事業実施。 (3)企業版ふるさと寄附金 3企業40万円を確保	
④	○第2次定住自立圏共生ビジョンの施策管理 (1)第2次共生ビジョンの着実な推進と進捗状況の検証	(1)通年	(1)幹事会開催2回以上、連絡協議会（首長級）1回以上、ビジョン懇談会（有識者会議）1回以上	(1)幹事会、連絡協議会等の開催に向け、構成市町村の対象事業における平成29年度決算額の確認とスケジュールの確認を行った。	(1)幹事会1回、連絡協議会（首長）1回、ビジョン懇談会（有識者会議）1回実施し、事業内容の変更（1事業）と追加（1事業）を行った。	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		

重点目標	移住・定住の推進による活力ある都市づくり		部局名	政策企画部	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第1節 上田の魅力発信、選ばれる都市づくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略2 結婚・子育てしたい戦略 施策体系 ①結婚につながる出会いの応援 戦略3 訪れたい・住みたいうへだ戦略 施策体系 ②移住相談、受入体制のワンストップ化促進 ③移住、二地域居住を促進する施策の推進		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立 (2) 支える財政基盤の改革 ア 歳入の確保					
現況・課題	①人口減少問題や都市部に集中する生産年齢人口への効果的な対策として、移住・定住事業が全国の地方都市で展開されており、上田市の魅力を他地域の情報に埋もれることなく、仕事や住まいなど、移住に関する情報を積極的に発信する必要がある。 ②近年増加傾向にある空き家に関して、空き家の有効活用を通して移住定住促進による地域の活性化を図る必要がある。 ③27年度に設立した「上田市結婚支援ネットワーク実行委員会」を中心に、独身者には結婚を意識させた人生設計の重要性を理解させる必要がある。 ④寄附金制度を活用した財源確保手法として、ふるさと寄附が全国で激化しており、制度の趣旨に沿った地域資源の活用と地域の活性化を図る必要がある。					
目的・効果	①関係各課に点在する移住推進施策の情報を効果的に集約し、積極的なPR活動を展開し、移住者の増加を目指す。 ②空き家バンク制度の登録物件を充実させ、空き家の流通を後押しすることで空き家の減少、移住定住の促進を目指す。 ③未婚者の結婚に対する意識の醸成、親世代や結婚相談員向けのセミナーを開催し、地域全体で結婚を応援する環境を整え、婚姻数の増加を目指す。 ④自ら財源を確保し、施策の実現と地域経済の再生を果たし、上田市ファンの獲得を図る。					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○効果的な移住相談事業の推進 (1) 各種移住セミナーへの積極的な参加 (2) 大都市部における移住相談窓口の定期開催 (3) 移住体験ツアーの実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 12回以上 (2) 12回 (3) 2回以上	(1) 7回実施（相談件数：79件） (2) 6回実施（毎月1回定期開催、相談件数：10件） (3) 1回実施（参加者：4組、11人） （行政支援による移住者：15組、28人）	(1) 各種移住セミナーへ18回参加 相談件数：145件 東京会場15回、大阪会場2回、名古屋会場1回 (2) 移住相談窓口を毎月1回銀座NAGANOで定期開催 12回開催、相談件数：15件 (3) 移住体験ツアーを一泊二日の日程で4回実施 実施日：8月25-26日、10月27-28日、 12月1-2日、2月2-3日 参加者：18組、40人 （平成30年度行政支援による移住者：37組、70人）	
②	○信州うへだ空き家バンク制度の推進 (1) 空き家所有者に対する空き家利活用の推進 (2) 空き家利用希望者の登録推進 (3) 登録物件の成約件数の向上	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 物件登録件数30件以上 (2) 利用者登録数50件以上 (3) 成約件数30件以上	(1) 22件（売買21件、賃貸1件、問合せ75件） (2) 53件（市内28件、市外25件、問合せ140件） (3) 4件（売買2件、賃貸2件）	(1) 物件登録件数：35件、問い合わせ130件 (2) 利用者登録数：115件、問い合わせ312件 (3) 成約件数：15件（売買12件、賃貸3件） （市外者成約7件、市内者成約8件）	
③	○結婚意識を動機づけるセミナーの開催 (1) 地域発元気づくり支援金を活用した結婚支援事業の推進	(1) 4月～3月	(1) 婚活セミナーの開催 親世代向けセミナーの開催 相談員向けセミナーの開催	(1) 1回実施 婚活セミナー：10月28日開催予定 親世代セミナー：9月8日開催（参加者37人） 相談員セミナー：11月16日開催予定	(1) 3回実施 婚活セミナー：10月28日 （参加者：男28人、女27人） 親世代セミナー：9月8日（参加者：37人） 相談員セミナー：11月16日（参加者：6人）	
④	○ふるさと寄附の活用 (1) 魅力ある返礼品等情報の発信 (2) 新たな情報発信の検討	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月	(1) 寄附返礼品の充実 (2) 新たなポータルサイトを追加	(1) 181品目から238品目に充実（57品目増） (2) 「楽天ふるさと納税」：8月27日開設 （開設～9月末の寄附申込：882件、10,337千円） 「ふるなび」：9月3日開設 （開設～9月末の寄附申込：72件、1,095千円）	(1) 181品目から348品目に充実（167品目増） (2) 「楽天ふるさと納税」：8月27日開設 「ふるなび」：9月3日開設 （寄附申込：8,626件、151,453千円）	
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題 ふるさと寄附のお礼の品を充実させ、ポータルサイトを二つ追加したことにより、平成30年度は過去最高額の寄附。		

重点目標	文化芸術やスポーツを生かした魅力ある都市づくりの推進		部局名	政策企画部	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第5編_第2章_第2節 生涯スポーツ活動の推進とスポーツ環境の整備 第6編_第1章_第1節 文化遺産の継承と活用 _第2節 育成を基本理念とした文化芸術活動への支援と文化創造	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 3_訪れたい・住みたいうえだ戦略 施策体系 ①地域資源を生かした知名度アップと交流促進			
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立					
現況・課題	○ラグビーワールドカップ2019の開催に向けて、2か年にわたり菅平高原でトレーニングキャンプを行うラグビーイタリア代表チームを迎え入れるための、上田市全体としての体制整備が必要です。 ○「第二次上田市文化芸術振興に関する基本構想」を総合的に展開していく必要があります。市民団体等と連携しながら、文化芸術活動を支える団体や次世代を担う人材を育成し、文化活動の輪を広げていくことが重要です。					
目的・効果	○官民協働によりイタリア代表チームのトレーニングキャンプを成功させ、菅平高原のブランド力を高める取組を進めます。また、イタリア代表チームとの交流やイタリアとの文化交流等を推進し、スポーツを通じた地域振興を図ります。 ○市民による文化芸術活動を充実させ、地域に根差した文化活動や新たな文化創造を支援することにより、「人」、「文化」、「まち」が育まれる魅力あるまちづくりを目指します。					
取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①ラグビーイタリア代表チームのトレーニングキャンプをきっかけとしたレガシーの創出 (1) キャンプ地誘致委員会と連携したチーム受入体制の確立 (2) イタリアとの文化的・経済的交流の促進 ②ホストタウン事業による中国との文化交流の推進	①(1) 通年（5月下旬伊チーム受入） (2) 通年（5月に実行委員会立ち上げ） ②通年通年（前・後期各1回交流イベント開催）	①(1) チーム受入体制の確立 (2) 官民連携したイタリア文化の紹介イベントの開催や経済界との交流のきっかけづくり ②長野県と連携しつつ、中国人留学生と市民との交流を促進	①(1) 誘致委員会と連携し、5/26(土)～6/3(日)の日程で伊ラグビー代表チームを無事に受け入れることができた。また、市内を装飾するなど歓迎ムードを醸成し、チームと市民との交流を図ることができた。さらに、長野市と連携し、6/2には、イタリア代表対ヤマハ発動機の親善試合を実施することができた。 (2) 年度後半のイベント実施に向けて、5/9に「上田市イタリア文化交流実行委員会」を設立し、10月のコンサート開催に向け準備を進めることができた。 ②年度後半の交流事業実施に向けて、実行委員会で内容を検討した。	①(1) 代表チーム受入後、イタリアラグビー連盟との友好的な関係を築くことに注力し、11月には市長が渡伊し連盟役員と懇談することができ、また、12月には、連盟役員を上田市に迎え入れることができた。 (2) 前期から準備を整えてきた「ヴェネツィア室内合奏団」コンサートを10月に開催し、多くの市民に本場の演奏を提供できたとともに(約450人参加)、出演者による市内高校生への指導を通じた交流を行うことができた。 ②長野大学と連携し、1月に中国と日本の芸能と食を体験する、中国人留学生と市民との交流イベントを開催することができた。(約50人参加)		
②市民や文化団体との連携・協働による文化事業の推進と人材育成の充実 (1) 文化団体連携事業の開催 ・上田城跡能・うえだ城下町映画祭 ・シリーズ文化講演会 など (2) 小中学校への芸術家派遣事業 (3) 子ども文化講座、子ども文化祭の開催	(1) 上田城跡能8月 うえだ城下町映画祭11月 シリーズ文化講演会2月 (2) 5月～11月 (3) 10、2月	(1) 市民協働による文化事業の開催 ・上田城跡能(8月) ・うえだ城下町映画祭(11月) ・シリーズ文化講演会(2・3月) (2) 芸術家学校派遣事業(5校)を実施 (3) 子ども文化講座(1回)・子ども文化祭(1回)の開催	(1) 上田城跡能を8月に開催した。うえだ城下町映画祭は、11月17、18日に開催予定。シリーズ文化講演会は、上田、丸子、真田の3地域で2、3月に開催予定。 (2) 芸術家学校派遣事業は、本年度5校で開催。6月(2回)、7月、9月に開催し、11月に開催予定。 (3) 子ども文化講座を10月、子ども文化祭を2月に開催予定。	(1) 上田城跡能を8月に開催した(731人)。うえだ城下町映画祭は、11月17、18日に開催(2,198人)。シリーズ文化講演会は、上田、丸子、真田の3地域で2、3月に開催(1,660人)。 (2) 芸術家学校派遣事業は、本年度5校で開催。6月(2校)、7月、9月、11月に開催(489人)。 (3) 子ども文化講座を10月(139人)、子ども文化祭を2月に開催(880人)。		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点		○取組による効果・残された課題			

重点目標	選ばれる都市を目指した情報発信とシティプロモーションの戦略的な展開			部局名	政策企画部	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第1編 自治・協働・行政 第3章 地方分権にふさわしい行財政運営 第2節 市民と行政との情報共有の推進	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第1節 上田市の魅力発信、選ばれる都市づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略3 訪れたい・住みたいうえだ戦略 施策体系① 地域資源を生かした知名度アップと交流促進			
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立、エ 業務の効率化・窓口サービスの利便向上、オ 市民と行政との情報共有の推進						
現況・課題	少子高齢化及び人口減少などの社会状況の変化に対応し、激化する地域間競争において優位に立つためには、上田市の人・食・文化・産業などの「上田市の魅力」を市内外に発信していく必要があります。生活情報・観光情報・産業情報に加え、医療や教育、子育て環境などの情報を効果的に発信していくためには、全庁体制で情報の共有化を図るとともに、行政だけでなく民間企業や市民団体等も含め総合的なシティプロモーションを展開していくことが必要です。						
目的・効果	上田市の持つ「人・食・文化・産業・情報」など多様な魅力を、総合的、戦略的に市内外に情報発信していくことで、良好な都市イメージ（＝都市ブランド）を形成し、多くの人から「来たい、また来たい、住みたい、住み続けたい都市」として選ばれる都市の実現を目指します。						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○シティプロモーション推進指針に基づく戦略的・総合的な情報発信 (1) 上田市の多様な魅力を全庁で共有し、連携して発信するための庁内会議の開催 (2) 市民に向けたインナープロモーションの実施 (3) 市外（首都圏）に向けたアウトタープロモーションの実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 庁内プロジェクトチーム会議及び推進会議の開催 (2) SNS、民間情報誌等を活用した情報発信 (3) 首都圏のテレビ、民間情報誌等を活用した情報発信	(1) 庁内プロジェクトチーム会議を7月に開催し、シティプロモーションの推進に向けた情報共有を図るとともに、各課と連携した取組について検討した。 (2) 民間webサイトとも連携する中で、9月からシティプロモーション用webサイト「うえだ大好き」を開設した。 (3) 首都圏に向けたPRテレビ番組を制作し、4～9月末まで計6回にわたり放送するとともに、9月末には首都圏向け情報誌を活用し上田市特集記事を掲載した。	(1) 庁内プロジェクトチーム会議を2度開催し、各課との情報共有を図るとともに、シティプロモーションの推進に向けた連携事業や情報発信媒体の有効活用について検討した。 (2) 9月に開設したシティプロモーション用webサイト「うえだ大好き」とリンクさせた情報発信事業として、コミュニティFM局を活用した市ラジオ番組を11月からスタートさせ計44回放送した。 (3) 首都圏に向けた情報発信事業として、テレビを活用した番組放送を計12回、情報誌への特集記事掲載を1回、PRイベント等を計4回実施した。		
②	○効果的な広報に向けた職員の意識改革 (1) 広報うえだをはじめとする広報媒体の最適化に向けた見直し (2) 職員研修の実施 (3) 双方向コミュニケーションの強化（SNSの活用）	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 広報委員会を4回開催 (2) 職員研修1回実施 (3) 既存アカウントの整理と活用促進に向けた啓発	(1) 広報委員会を1回開催し、広報うえだの見直しについて検討した。 (2) ホームページ操作研修1回、広報活動研修（情報発信力）1回を開催した。 (3) 気象情報・イベント情報など、随時上田市メール、ツイッター等の活用による情報発信を図るとともに、活用を職員に呼びかけた。	(1) 広報委員会を4回開催し、広報うえだの見直しを図り、H31年5月から月1回発行とした。 (2) 職員研修3回実施し、ホームページ操作研修、広報活動研修により職員の情報発信力などを高めた。 (3) 上田市メールアカウントの整理を行った。また、SNS等を活用し情報発信を図るとともに、職員に対し上田市メール・SNSなどの活用促進を図った。		
③	○オープンデータ化への取組 (1) オープンデータの研究及び新たに追加提供すべきデータの洗い出し	(1) 4月～3月	(1) HPからの各種オープンデータの情報公開 (H29年：1分野⇒H30年：3分野)	(1) 新たにオープンデータの対象として公開を行うのにふさわしい分野について検討を行った。 (2) 昨年、公開を行った人口統計に、最新のデータを加えると共に、平成26年分までの過去データも加えて、内容を拡充させた。	(1) オープンデータサイトを市HP上に立ち上げ、「指定緊急避難場所」、「AED設置場所」をCSV形式により公開し、「人口統計」と合わせ3分野の情報公開を行った。 このことにより、国（内閣官房通信技術総合戦略室）が公表している「オープンデータ取組済自治体一覧」（H31.3.11現在）に、上田市も加えられた。（県内の市町村の取組率は約10%程度）		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

重点目標	サントミュージーゼを拠点とした文化創造都市実現に向けての「育成・市民協働・鑑賞」事業の推進		部局名	政策企画部	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第1章 多彩な文化芸術の継承と創造 第2節 育成を基本理念とした文化芸術活動への支援と文化創造		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略2 結婚・子育てしたい戦略 施策体系③ 未来に繋がる特色ある教育の推進		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
現況・課題	「文化の薫る創造都市うえだ」の拠点施設としてサントミュージーゼには、「育成」を基本理念の根底に据え、文化芸術のもつ多面的な効果を通じて、ひと・まち・文化を育む事業展開が期待されています。施設全体として多様で質の高い芸術に対応できる空間を用意し、市民が様々な芸術文化と触れあえる機会を提供するとともに、市民自らが、様々な形で発表できる場を提供することが必要と考えます。					
目的・効果	サントミュージーゼを文化創造の拠点施設と位置付け、上田市の有する地域文化や歴史的、文化的遺産等の資源を活かし、地域の将来を担う子どもたちの育成を目指します。文化芸術のもつ力や多面的な効果を活かし、人が集まることでの交流人口の増加やまちに賑わいと活気をもたらすことでの、観光や商業、地場産業など地域経済への波及効果が期待され、心豊かな都市創造の拠点とします。					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○サントミュージーゼの運営の検証 (1) 事業評価の結果も踏まえ、サントミュージーゼの運営状況の調査と検証の実施	(1) 3月までに	(1) 事業評価の結果も踏まえ、サントミュージーゼの運営状況の調査と検証を実施し、効果的な事業展開と、よりよい施設運営を検討します。	(1) 平成29年度事業に係る事業評価の作業を進めている	これまでの自主事業の取組や施設運営に係る事業評価を実施し、報告書が完成した。新年度はこれを踏まえ、今後のよりよい施設運営のあり方や自主事業の展開について検証委員会を組織し、検証を行う。	
②	○文化創造都市としての「育成」事業の推進 (1) 小学校や地域の公民館等へアーティストが出向き、ワークショップ、コンサートを開催する芸術家ふれあい事業の実施 (2) プロの演出家と市民による参加・体験型の公演の実施 (3) 子どもアトリエにおけるプログラムの実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 市内全小学校25校、9地域（公民館等）で実施。 (2) ワークショップの開催と作品の発表を行いません。 (3) 「子どもアトリエ」講座・ワークショップ等80回開催など、幼児、児童、親子での参加が可能な、美術を通じて感性を育むプログラムを実施します。	(1) 市内小学校20校でのクラスコンサート（5年生対象）、3校でダンスワークショップ、7地域の公民館でのふれあいコンサートを実施 (2) プロダンサーによるダンスワークショップ1回、市民参加の演劇ワークショップ1回実施 (3) 子どもアトリエでは、保育園・幼稚園の受け入れプログラムを17園22回、講座・ワークショップ等を39回実施	(1) 市内全小学校25校でクラスコンサートを実施。9地域の公民館でワンコインコンサートを実施。 (2) プロの演出家と市内高校生による演劇ワークショップ、演劇公演をはじめ、プロの演出家、ダンサーによる市民参加ワークショップと公演を実施し、多くの市民が舞台に立つ事業を実施。 (3) 子どもアトリエでは、体験講座や年間講座を62回実施し、成果は作品展として公開。幼稚園・保育園、小学校の受け入れは34園2校で47回、他市町村の美術館と提携した小学校・中学校へのアウトリーチは7回実施した。	
③	○市民と共に歩む施設を目指した「市民協働」事業の推進 (1) 市民サポーター組織と活動の充実 (2) 地域とアーティストを繋ぐうえだアーツ・スタッフ・アカデミーの開催	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月	(1) 本年度もサポーターを募集し、活動の充実を図ります。 (2) 本年度もアーツスタッフアカデミーを開催し、新しいリーダーを養成するとともに、アカデミー受講生の活動に対しても支援します。	(1) 市民サポーターを募集し、新規3名を含む33名が登録している。公民館等でのふれあいコンサートや施設の美化活動等19事業に延べ53人の参加があった。 (2) 本年度のアーツスタッフアカデミーの開催時期、内容等を検討している。	(1) 33人のサポーター登録者により、サポーター会議を1回実施。公演のチラシはさみ込み、子どもアトリエ事業、施設美化活動など37事業で延べ98人の協力をいただいた。	
④	○魅力ある「鑑賞」事業の推進 (1) 市民から要望の多い各種公演、展覧会を提供 (2) 身近に親しめる公演、展覧会を提供 (3) 地元メディアや興行企画との共催や、連携した幅広い魅力ある公演、展覧会の提供	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1)～(3) 市民要望を参考とした15回の自主事業公演、6回の展覧会の開催や親しみのある事業の実施に努めます。	(1)～(3) オーケストラ演奏会、レジデントアーティストによるリサイタル、ワンコインコンサートなど音楽事業7公演、大ホールでの歌舞伎公演1回、大スタジオでの演劇公演1回の自主事業を実施。美術館では、コレクション展（2回）、共催事業として全国高等学校総合文化祭美術部門展示、地元メディアとの共催による特別展覧会（2回）を実施。	(1)～(3) オーケストラ演奏会、レジデントアーティストによるリサイタル、ワンコインコンサートなど音楽事業10公演、大ホールでの歌舞伎公演1回、演劇公演1回、大スタジオでの演劇公演1回、ダンス公演1回の自主事業を実施。美術館では、コレクション展（3回）、共催事業として全国高等学校総合文化祭美術工芸部門展示、地元メディアと特別展覧会（3回）を実施。	
⑤	○広報宣伝活動の推進 (1) 公演等のラインナップや施設の紹介など積極的なPR活動 (2) 専用ホームページの充実 (3) 要望を把握するためのアンケート調査を随時実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 広報、機関紙、マスメディア等を積極的に活用します。 (2) 専用ホームページによる積極的な情報提供とチケット販売を行いません。 (3) 来場者や参加者からアンケートを取り、要望調査を行いません。	(1) 毎月の広報うえだに専用ページを設けて催しのお知らせをする他、機関紙を発行（6月）し、サントミュージーゼの事業内容や取組について情報発信を行った。 (2) 専用ホームページにより情報発信するとともに、事業やアーティストを紹介する動画を発信し、チケット販売に繋がる広報宣伝活動を行った。 (3) 実施したすべての自主事業で来場者にアンケート調査を実施した。	(1) 広報うえだの専用ページの他、年2回の機関紙の発行、ラジオ番組、テレビCMなどのメディアを積極的に活用した公演等のPR活動を実施。 (2) 専用ホームページにあわせ、動画やツイッター等により随時情報提供を実施。事業の見える化を図った。 (3) 全ての自主事業でアンケートを実施し、来館者の感想を聴くとともに、施設やスタッフ等に対する意見については、その都度見直しをしサービスの向上に努めた。	
⑥	○事業経費の確保 (1) 国、県等の助成金の活用 (2) サントミュージーゼパートナーズ（上田市交流文化芸術センター賛助会員制度）により、企業等との連携強化、寄附の受け入れの推進	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月	(1) 国、県、（一財）地域創造等の補助金、助成金や地元メディアとの共催事業誘致に努めます。 (2) 企業等との関係構築及び自主財源の確保を目指します。	(1) 国、県、（一財）地域創造への補助金助成金等の申請を積極的に行うとともに、クラシックコンサートと演劇公演各1回の共催事業を実施した。 (2) 自主財源の確保に向けた企業等のパートナーズ制度について企業等への訪問や説明を行った。	(1) 国、県、（一財）地域創造への補助金助成金等の採択により自主財源の確保に努めた（文化庁2,779万円、県409万8千円、地域創造640万円）。地元メディア等との共催によりホールではクラシックや大型演劇などの公演を実施。美術館では7回の展覧会を開催。 (2) パートナーズ制度について企業等への訪問や説明を実施し、3件（9万円）の申し出があった。（Aパートナーズ3件獲得）	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・子どもから大人まで、多くの市民が参加できる事業を企画。 ・市民参加、協働による事業の実施。 ・市民サポーターとの施設運営の協働の推進。 ・市民の意向を反映した事業の企画。			○取組による効果・残された課題		